

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月27日
【事業年度】	第58期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	川崎地質株式会社
【英訳名】	Kawasaki Geological Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 正
【本店の所在の場所】	東京都港区三田二丁目11番15号
【電話番号】	03 - 5445 - 2071（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 財務本部長 山口 光朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田二丁目11番15号
【電話番号】	03 - 5445 - 2071（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 財務本部長 山口 光朗
【縦覧に供する場所】	川崎地質株式会社西日本支社 （大阪府大阪市天王寺区東高津町11番9号） 川崎地質株式会社中部支社 （愛知県名古屋市名東区高社一丁目266番） 川崎地質株式会社九州支社 （福岡県福岡市博多区祇園町1番40号） 川崎地質株式会社北関東支店 （埼玉県さいたま市見沼区東大宮二丁目38番7号） 川崎地質株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市中区曙町五丁目64番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高（千円）	6,249,937	6,656,719	6,485,180	7,397,024	7,512,135
経常利益（千円）	140,806	250,546	288,018	251,674	265,589
当期純利益（千円）	75,370	105,593	108,821	90,993	95,200
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	819,965	819,965	819,965	819,965	819,965
発行済株式総数（株）	5,289,900	5,289,900	5,289,900	5,289,900	5,289,900
純資産額（千円）	2,835,018	2,907,745	2,924,218	2,904,794	2,814,115
総資産額（千円）	5,723,628	6,067,865	6,314,649	6,418,957	5,783,312
1株当たり純資産額（円）	590.60	611.76	624.37	633.99	626.59
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益（円）	15.60	22.12	23.08	19.68	21.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	15.60	22.05	22.95	-	-
自己資本比率（％）	49.5	47.9	46.3	45.3	48.7
自己資本利益率（％）	2.7	3.7	3.7	3.1	3.3
株価収益率（倍）	28.52	26.81	27.08	31.96	29.05
配当性向（％）	63.86	45.10	43.18	50.55	47.62
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	192,326	3,595	151,931	412,990	396,203
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	30,727	4,755	41,408	56,447	97,671
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	227,461	231,552	11,127	119,290	300,597
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	549,901	319,508	137,296	374,549	372,484
従業員数（人）	289	279	278	281	281

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．持分法を適用した場合の投資利益は、財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

3．第57期および第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年 8月	ボーリング工事および地質調査業を目的として、東京都中央区京橋宝町三丁目7番地に川崎ボーリング株式会社（資本金500千円）を設立 東京支店（現事業本部）を設置
昭和30年 7月	大阪事務所（現西日本支社）を設置
昭和30年11月	特定建設業および一般建設業の許可を受ける
昭和32年 6月	九州事務所（現九州支社）を設置
昭和34年 4月	名古屋事務所（現中部支社）を設置
昭和38年 1月	仙台出張所（現北日本支社）を設置
昭和39年10月	建設コンサルタントの登録を受ける
昭和43年 4月	測量業者の登録を受ける
昭和44年 1月	広島出張所（現広島事務所）を設置
昭和44年12月	本社を東京都千代田区神田司町二丁目7番地に移転
昭和45年 4月	本社内に物理探査部（現事業本部）を設置、物理探査業務への進出を図る
昭和45年 7月	本社を東京都大田区大森南三丁目23番17号に移転
昭和45年 8月	商号を川崎地質株式会社に変更
昭和46年 7月	岡山出張所（現中国支店）を設置
昭和48年 4月	物理探査部内に海洋調査課（現事業本部）を設置、本格的に海洋調査業務への進出を図る
昭和49年11月	本社を東京都大田区大森北一丁目11番1号に移転
昭和50年 1月	千葉営業所（現千葉事務所）を設置
昭和51年10月	新潟営業所（現北陸支店）を設置
昭和52年 4月	兵庫事務所（現神戸支店）を設置
昭和52年11月	地質調査業者の登録第1号を受ける（昭和52年4月制定）
昭和54年 4月	松山営業所（現四国支店）を設置
昭和55年 5月	水戸営業所（現水戸事務所）を設置
昭和56年 4月	熊本営業所（現熊本事務所）を設置
昭和56年 5月	南大阪事務所を設置
昭和57年 2月	神奈川営業所（現横浜支店）を設置
昭和58年 3月	地質調査等に関連する工事を目的として、川崎土木株式会社（子会社）を設立
昭和58年11月	電子計算処理業務を目的として、株式会社エスピーシー（子会社）を設立
昭和59年 3月	埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和61年 3月	札幌営業所（現北海道支店）を設置
平成 3年 4月	滋賀営業所（現滋賀事務所）を設置
平成 4年 7月	和歌山営業所（現和歌山事務所）を設置
平成 4年10月	宇都宮事務所を設置
平成 5年 4月	株式会社エスピーシーを吸収合併し、当社の電子計算部門（現事業本部）とする
平成 6年12月	長野営業所（現長野事務所）を設置
平成 7年 4月	上越営業所（現上越事務所）を設置
平成 8年 7月	浦和事務所（現北関東支店）を設置
平成 9年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9年11月	ISO9001の認証を取得
平成10年 4月	佐渡事務所を設置
平成10年 5月	秋田事務所を設置
平成10年 5月	微化石分析等を用いた地質・土質調査並びに文化財調査を目的として、文化財調査コンサルタント株式会社（関連会社）を設立
平成11年 4月	本社を東京都港区三田二丁目11番15号に移転
平成15年 1月	土壌汚染対策法に基づいた指定調査機関の指定を受ける
平成15年 6月	川崎土木株式会社を吸収合併し、当社の工事担当部門（現事業本部）とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

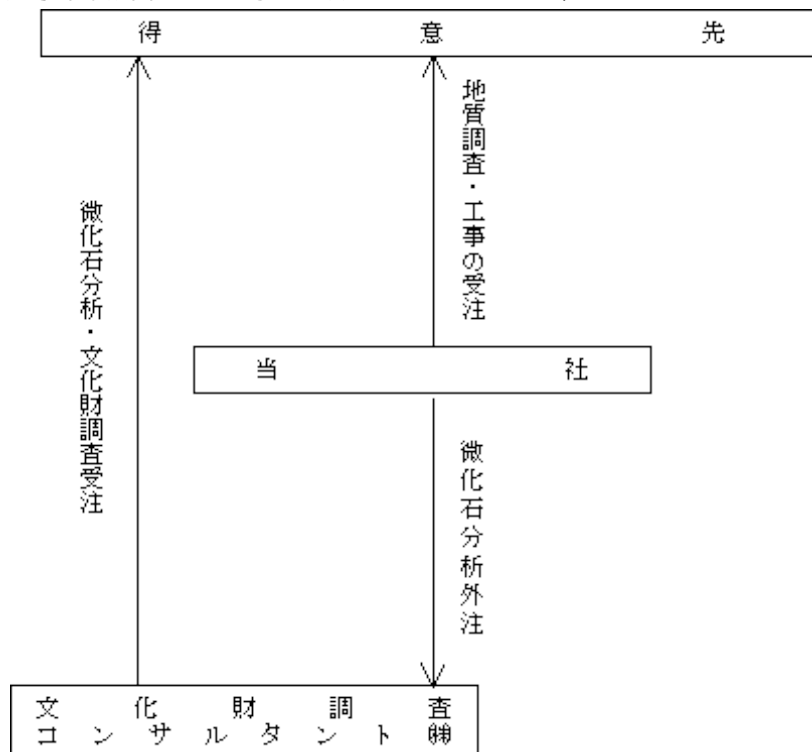
### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び文化財調査コンサルタント㈱（関連会社）の2社により構成されております。

当社は建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を行っております。関連会社の文化財調査コンサルタント㈱は微化石分析と文化財調査を行っております。その一部は当社が発注しております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
281	48才6ヶ月	15年3ヶ月	6,299,017

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与(税込)は、諸手当及び賞与が含まれております。

### (2) 労働組合の状況

- a. 名称 川崎地質労働組合
- b. 上部団体名 全国建設関連産業労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和41年9月1日
- d. 組合員数 61名
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や、米国で起きたサブプライムローン問題が端を発し、世界的な金融市場の混乱から、企業収益を圧迫し、息の長い拡大を続けてきた日本経済も減速に転じ、経済環境はさらに厳しさを増しました。

建設投資市場の動向も公共投資の減少や、急激に落ち込む設備投資に加え、道路特定財源問題及び不動産不況の深刻化など、景気低迷による先行き不透明感が増している状況にあります。

一方、建設コンサルタントおよび地質調査業界は、公共調達市場の縮小による発注量の減少傾向により、競争もより激化し、総じて厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社は従来から提案して参りました「エネルギー関連の海域調査業務」での受注は継続できましたが、公共調達市場からの受注は厳しい結果となり、当事業年度の受注額は69億27百万円(前事業年度比3億80百万円減(5.2%減))となりました。

売上高は75億12百万円(前事業年度比1億15百万円増(1.6%増))、また社員一丸となってコスト縮減や、効果的業務の遂行に努め、営業利益は2億3百万円(前事業年度比14百万円増(7.7%増))、経常利益は2億65百万円(前事業年度比13百万円増(5.5%増))、当期純利益は95百万円(前事業年度比4百万円増(4.6%増))となり、僅かながら増収、増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、3億72百万円(前事業年度末比2百万円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億96百万円の増加(前事業年度は4億12百万円の増加)となりました。

その主な内訳は、税引前当期純利益2億44百万円、減価償却費75百万円、売上債権の減少2億64百万円、たな卸資産の減少2億83百万円、退職給付引当金の増加40百万円等に対して、仕入債務の減少3億74百万円、法人税等の支払額1億70百万円等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の減少(前事業年度は56百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、調査用機器等の有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の取得による支出23百万円等があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億円の減少(前事業年度は1億19百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、長短借入金の圧縮2億円、自己株式取得による支出54百万円、配当金の支払額45百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

調査等の対象物別の生産実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第58期	
			自平成19年12月1日 至平成20年11月30日	前年同期比(%)
地質調査	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸 ・地すべり・急傾斜・農地造成 ・干拓・埋め立て・農業水路・ 農道・林道・漁港・漁場	(千円) 1,044,449	78.9
土質調査	運輸施設	道路・鉄道・橋梁・トンネル・ 港湾・空港・浚渫・人工島・上 下水道・情報・通信	1,416,266	93.3
環境調査	上下水道			
防災調査	情報通信			
海洋調査	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔 ・レジャー施設・地域再開発・ 土地造成	526,737	127.7
測量	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱 エネルギー・自然エネルギー・ 水資源・温泉・鉱床・海底資源	1,466,911	112.0
建設計画	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気 ・動植物生態調査・廃棄物処理 施設・地盤沈下・地震災害・火 山災害	420,949	87.4
設計	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・ 基礎調査・その他	81,714	189.9
施工管理				
工事				
		合計	4,957,028	97.4

(注) 1. 金額は、調査原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

調査等の対象物別の受注実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第58期 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日			
			受注高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年 同期比 (%)
地質調査	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸 ・地すべり・急傾斜・農地造成 ・干拓・埋め立て・農業水路・ 農道・林道・漁港・漁場	1,626,585	85.7	792,508	106.9
土質調査	運輸施設	道路・鉄道・橋梁・トンネル・ 港湾・空港・浚渫・人工島・上 下水道・情報・通信	1,892,721	86.3	966,436	83.1
環境調査	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔 ・レジャー施設・地域再開発・ 土地造成	694,311	124.1	182,835	87.6
防災調査	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱 エネルギー・自然エネルギー・ 水資源・温泉・鉱床・海底資源	2,022,532	101.5	660,146	61.0
海洋調査	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気 ・動植物生態調査・廃棄物処理 施設・地盤沈下・地震災害・火 山災害	579,447	97.0	181,100	99.1
測量	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・ 基礎調査・その他	112,088	164.8	46,627	127.9
建設計画	合計		6,927,686	94.8	2,829,653	82.9
設計						
施工管理						
工事						

(注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(3) 販売実績

調査等の対象物別の販売実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第58期	前年同期比(%)
			自平成19年12月1日 至平成20年11月30日	
地質調査 土質調査	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸 ・地すべり・急傾斜・農地造成 ・干拓・埋め立て・農業水路・ 農道・林道・漁港・漁場	(千円) 1,575,387	78.5
	環境調査	運輸施設 上下水道 情報通信	2,089,882	97.7
防災調査 海洋調査	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔 ・レジャー施設・地域再開発・ 土地造成	720,113	114.0
測量 建設計画	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱 エネルギー・自然エネルギー・ 水資源・温泉・鉱床・海底資源	2,443,822	127.2
設計 施工管理	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気 ・動植物生態調査・廃棄物処理 施設・地盤沈下・地震災害・火 山災害	581,011	91.7
工事	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・ 基礎調査・その他	101,917	156.5
合計			7,512,135	101.6

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

国土交通省 1,333,782千円 18.0%

当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

国土交通省 1,540,708千円 20.5%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後におきましては、建設投資市場の減少が続く中、国、地方自治体は技術力を重視した入札・契約制度改革を推進しており、新たな環境に対する順応が求められています。

このような中、技術力・提案力の競争が予想され、技術者の多面的教育や、当社が得意とする資源エネルギー関連や海洋開発関連業務、安全安心で暮らしを守る防災・減災・保全分野、環境分野の調査案件の受注増大および民間市場の拡大を図ると共に、課題解決に向けた技術提案型の営業活動を推進してまいります。

また、会社法、金融商品取引法の制度化に対応し、内部統制システムの運用を的確に進め、更なる社員教育を通じ、原価管理を徹底し、生産性を向上させ、企業の社会的責任を常に念頭に置き、健全経営に努めて参ります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 公共事業動向

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとした公共部門との取引比率が高いことから、公共投資の動向により経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### (2) 季節的変動

上記の事由により納期の関係もあり、当社決算月は11月ですが、売上高は第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

#### (3) 退職給付債務

国債利回り等の変動により割引率や期待運用収益率の変更が余儀ない場合、経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は、地盤に関連した広範囲な課題に対する最適なソリューションを提供することを目的として、国、独立行政法人、大学等の研究機関ならびに民間の研究機関との連携による共同研究開発を積極的にすすめております。

これまで、当社の独自技術である連続波地中レーダ探査、HiSS（高速サウンディング）、スネークアイ（挿入式空洞カメラ・レーザレーダ）などを開発すると共に、河川堤防の安全性評価やGIS（地理情報システム）を基盤とする土砂防災監視システムなどの解析技術を充実するなど、総合的な技術向上とニーズ対応を行っております。特に、大陸棚画定調査などの海域における探査解析技術や、大谷砕石跡地などの空洞調査における調査解析技術は業界をリードしております。

当事業年度においては、独)土木研究所との共同研究5件（堤防管理技術高度化のための堤体内水位観測方法の開発、土木構造物の効率的な光ファイバによる計測技術の開発、トンネルへの地すべりの影響評価手法に関する共同研究、厳しい現場環境での使用に耐えうる地すべり観測装置の開発、崩落に向かう地すべり体の挙動把握に関する共同研究）、独)港湾空港研究所との共同研究1件（多重セルプレッシャーメータによる原位置動的試験装置の展開）、民・学との共同研究7件（コンクリートの品質評価技術の開発、河川堤防内の空洞等調査法と探査機器の開発研究に関する研究、道路法面健全性評価に関する研究、河川防災新技術開発研究、大都市直下の伏在活断層に関する研究、共生型地下水技術活用研究、グラウンドアンカー工のアセットマネジメントに関する研究）の計13件の共同研究を行いました。いずれも、基幹技術の向上と新規事業分野開拓のための研究開発です。

当事業年度における研究開発費は、13,120千円で、いずれも官・民・学との連携による共同研究です。主な研究内容と成果の概要について以下にとりまとめます。

### (1) 観測機器・観測技術に関する研究

模型堤防にモニタリング機器を設置して堤体内水位の連続観測を実施し、堤体のモニタリングと維持管理に関する課題を抽出すると共に、「河川堤防における堤体内水位観測マニュアル(案)」を作成しました。

当社の独自技術である連続波地中レーダ探査を実際の河川堤防へ適用して課題を抽出すると共に、従来よりも高精度で簡易な調査手法を確立するため、現地実験やデータ処理方法の検討を継続実施中です。

### (2) 地すべりや道路法面の評価技術に関する研究

厳しい現場環境での使用に耐えうる地すべり観測装置の耐久性や気温変化の影響度を確認するため、野外に観測装置を設置して連続観測すると共に、現地適用可能性についての実証実験を行っています。

迅速な道路法面の健全性評価のために、複数の物理探査手法を現地に適用し、それぞれの手法における問題点や課題を整理し、最適な調査手法の選定や評価を行っています。

### (3) 緊急災害対応技術

地すべり被災地において緊急展開できる観測機器として土砂流出範囲観測システムなどを考案し、室内実験、および現地検証を継続実施中です。

河川防災に関する新しい技術開発を目指し、河川堤防の安全性を評価するための地盤探査技術や堤防強化技術について検討しています。

### (4) 保全技術

凍害などのコンクリート構造物の劣化を簡易に評価できるシステムとして、小型ジャッキを利用したコンクリートの簡易強度測定器を開発し、現地実証実験を行っています。

「グラウンドアンカー工保全のためのSAAMジャッキを用いたリフトオフ試験マニュアル(案)」を作成し、フィールド実験を継続実施中です。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当事業年度末の総資産額は57億83百万円（前事業年度比6億35百万円減）、純資産額は28億14百万円（前事業年度比90百万円減）、自己資本比率は48.7%となりました。財政状態の主な分析は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億96百万円の増加（前事業年度は4億12百万円の増加）となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益2億44百万円、減価償却費75百万円、売上債権の減少2億64百万円、たな卸資産の減少2億83百万円、退職給付引当金の増加40百万円等に対して、仕入債務の減少3億74百万円、法人税等の支払額1億70百万円等があったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の減少（前事業年度は56百万円の減少）となりました。その主な内訳は、調査用機器等の有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の取得による支出23百万円等があったことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、3億円の減少（前事業年度は1億19百万円の減少）となりました。その主な内訳は、長短借入金の圧縮2億円、自己株式取得による支出54百万円、配当金の支払額45百万円等によるものであります。

### (2) 経営成績

当事業年度の経営成績につきましては、建設投資市場の低迷や、急激に落ち込む設備投資に加え、道路特定財源問題及び不動産不況の深刻化など、先行き不透明感が増している状況に加え、公共調達市場の縮小による発注量の減少傾向により、競争もより激化している状況にあり、当社は従来から提案して参りました「エネルギー関連の海域調査業務」での受注は継続できましたが、公共調達市場からの受注は厳しい結果となり、当事業年度の受注額は69億27百万円（前事業年度比3億80百万円減（5.2%減））となりました。売上高は75億12百万円（前事業年度比1億15百万円増（1.6%増））、また社員一丸となってコスト縮減や、効果的業務の遂行に努め、営業利益は2億3百万円（前事業年度比14百万円増（7.7%増））、経常利益は2億65百万円（前事業年度比13百万円増（5.5%増））、当期純利益は95百万円（前事業年度比4百万円増（4.6%増））となり、僅かながら増収、増益となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備投資はありません。  
なお、当事業年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成20年11月30日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び事業本部 (東京都港区)	管理業務及び調査研究用設備	534,557	93,893	1,116,928 (612)	6,631	1,752,011	121
北陸支店 (新潟県新潟市中央区)	調査用設備	25,969	132	108,966 (656)	104	135,172	15

(注) 本社の建物の一部(185,382千円)について賃貸の用に供しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,289,900	5,289,900	ジャスダック証券取引所	-
計	5,289,900	5,289,900	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成10年1月28日 (注)	480,900	5,289,900	-	819,965	-	826,345

(注) 1株を1.1株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	35	-	-	257	300	-
所有株式数(単元)	-	789	-	469	-	-	3,986	5,244	45,900
所有株式数の割合(%)	-	15.05	-	8.94	-	-	76.01	100.00	-

(注) 1. 自己株式798,742株は、「個人その他」に798単元及び「単元未満株式の状況」に742株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び400株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
江崎 勝	神奈川県逗子市	432	8.17
西田 弘	東京都世田谷区	304	5.75
三木 幸藏	神奈川県横浜市青葉区	300	5.67
川崎地質従業員持株会	東京都港区三田二丁目11番15号	287	5.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	212	4.02
砥上 邦生	大阪府吹田市	170	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	164	3.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	120	2.28
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2番1号	112	2.13
松井 俊二	埼玉県さいたま市浦和区	100	1.90
計	-	2,206	41.71

(注) 上記の他自己株式が798千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 798,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 4,446,000	4,446	-
単元未満株式	普通株式 45,900	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,289,900	-	-
総株主の議決権	-	4,446	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の株式数は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎地質株式会社	東京都港区三田二丁目11番15号	798,000	-	798,000	15.09
計	-	798,000	-	798,000	15.09

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

会社法第156条第1項の規定に基づく定時株主総会決議に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成19年2月27日)での決議状況 (取得期間平成19年2月27日~平成20年2月26日)	100,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	66,000	40,543,000
当事業年度における取得自己株式	24,000	14,969,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	10,000	24,488,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	30.61
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	30.61

会社法第156条第1項の規定に基づく定時株主総会決議に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年2月28日)での決議状況 (取得期間平成20年2月28日~平成21年2月27日)	120,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	65,000	39,037,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	55,000	50,963,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	45.8	56.6
当期間における取得自己株式	27,000	16,610,000
提出日現在の未行使割合(%)	23.3	38.17

会社法第156条第1項の規定に基づく定時株主総会決議に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年2月26日)での決議状況 (取得期間平成21年2月26日~平成21年2月25日)	120,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,617	977,704
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	100	61,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	798,742	-	825,842	-

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主利益率の向上に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、継続的に安定した配当を行うとともに、経営体質の強化と事業展開に備え、内部留保も拡充していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当期におきましては1株につき普通配当10円(うち中間配当5円)といたしました。この結果、当事業年度は配当性向47.6%、純資産配当率は1.6%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年7月25日 取締役会決議	22,666	5
平成21年2月26日 定時株主総会決議	22,455	5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	475	593	635	635	650
最低(円)	411	422	465	512	460

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第55期のうち平成16年12月1日より平成16年12月12日の期間につきましては、最高株価は445円、最低株価は445円が日本証券業協会の公表のものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	645	640	620	630	630	610
最低(円)	635	460	529	600	590	580

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内藤 正	昭和20年5月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年4月 当社東京支店営業部長 平成10年2月 当社関東支社長 平成10年3月 当社理事関東支社長 平成13年2月 当社取締役関東支社長 平成14年1月 当社取締役東日本支社長 平成14年2月 当社常務取締役東日本支社長 平成15年2月 当社専務取締役東日本支社長 平成15年12月 当社専務取締役事業本部長 平成18年2月 当社取締役兼専務執行役員 平成21年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	36
代表取締役 副社長	財務本部長	山口 光朗	昭和21年11月12日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成2年11月 同行山形支店長 平成5年5月 同行上福岡支店長 平成7年10月 同行江戸川橋支店長 平成8年4月 同行江戸川橋支店長兼早稲田支店長 平成10年1月 同行本店検査部主任検査役 平成12年1月 当社入社理事経理部長 平成12年2月 当社取締役経理部長 平成13年12月 当社取締役業務本部長 平成14年2月 当社常務取締役業務本部長 平成15年1月 川崎土木株式会社取締役 平成15年12月 当社常務取締役財務本部長 平成18年2月 当社取締役兼常務執行役員 平成21年2月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	10
取締役	常務執行役員 事業本部長	西川 広貞	昭和22年7月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 当社北陸支店営業部長 平成10年12月 当社東北支店(現北日本支社)長 平成11年12月 当社理事東北支店長 平成14年1月 当社理事北日本支社長 平成14年2月 当社取締役北日本支社長 平成15年12月 当社取締役事業本部副本部長 平成16年2月 当社常務取締役事業本部副本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長 平成18年2月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)2	19
取締役	執行役員 営業本部長	宮川 純一	昭和25年11月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年3月 当社関西支社(現西日本支社)技術部長 平成13年12月 当社関西支社長 平成14年1月 当社西日本支社長 平成14年3月 当社理事西日本支社長 平成19年2月 当社執行役員西日本支社長 平成20年3月 当社執行役員営業本部副本部長 平成21年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 技術本部長	青砥 澄夫	昭和25年12月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社関東支社（現事業本部）技術部長 平成13年4月 当社北陸支店技術部長 平成14年1月 当社北日本支社技術部長 平成14年4月 当社北陸支店長 平成15年12月 当社北日本支社長 平成16年3月 当社理事北日本支社長 平成19年2月 当社執行役員北日本支社長 平成20年3月 当社執行役員技術本部副本部長 平成21年2月 当社取締役兼執行役員（現任）	(注)2	2
取締役	執行役員 事業本部副本部長	油野 英俊	昭和25年11月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年9月 当社技術本部環境技術室（現事業本部環境技術部）長 平成18年1月 当社事業本部付技術統括担当 平成18年3月 当社理事事業本部長付技術統括担当 平成19年2月 当社執行役員事業本部長付技術統括担当 平成20年3月 当社執行役員事業本部副本部長 平成21年2月 当社取締役兼執行役員（現任）	(注)2	10
常勤監査役		山田 忠章	昭和22年2月1日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年4月 当社中国四国支店（現中国支店・現四国支店）営業部長 平成10年3月 当社中国支店営業部長 平成10年4月 当社関西支社（現西日本支社）営業部長 平成13年12月 当社事業推進本部営業推進部（現営業本部）長 平成14年3月 当社理事事業推進本部営業推進部長 平成15年4月 当社理事九州支店（現九州支社）長 平成19年2月 当社執行役員九州支社長 平成21年2月 当社常勤監査役（現任）	(注)3	24
監査役		太田 忠士	昭和18年6月20日生	昭和37年4月 熊本国税局入局 平成3年7月 税務大学学校教育第二部教授 平成5年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成7年7月 東京国税不服審判所第二部第3部門国税審判官 平成9年7月 神奈川税務署副署長 平成11年7月 東京国税局総務部税務相談室主任税務相談官 平成12年7月 厚木税務署長 平成13年9月 太田忠士税理士事務所開業（現任） 平成16年2月 当社監査役（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		明石 喜男	昭和20年3月4日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 昭和56年7月 同行企画部調査役 昭和60年8月 同行八王子支店副支店長 平成4年1月 同行審査第一部審査役 平成4年7月 同行前橋支店長 平成8年5月 同行融資企画部与信監査室長 平成9年5月 同行関連事業部詰株式会社富士総合研究所（現株式会社みずほ総合研究所）出向、経営相談室長兼経営コンサルタンツグループ業務管理室長 平成10年9月 同行退職 平成13年6月 株式会社富士総合研究所執行役員総務部長 平成16年10月 みずほ情報総研株式会社審議役総務部長 平成17年4月 同社理事総務部長 平成17年4月 同社退職 平成20年2月 当社監査役（現任）	(注)3	-
計						115

- (注) 1. 監査役太田忠士および明石喜男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役山田忠章の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役太田忠士および明石喜男の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、執行役員を兼務する取締役4名を含め、執行役員は7名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性・健全性を高め、社会環境の変化に適合し、企業価値の維持・向上を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は原則月1回開催し、経営の基本方針、重要事項の討議決定を行うとともに業務の進捗状況の確認と対策を検討しております。取締役の任期につきましては、経営責任を明確にするため1年にしております。また、経営執行の迅速化と明確化を図りコーポレート・ガバナンスをより一層充実させる為、執行役員制度を導入しております。なお、当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

上記のほか、下記のとおり定めております。

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。

内部統制システム及び監査体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されております。常勤監査役は、取締役会その他重要会議に出席するほか事業所を定期的に往査し、監査役会として経営全般の監査を行い透明性、客観性の確保に努めております。監査統括部1名を社長直属の組織として設置、監査役と会計監査人及びISO内部品質監査員と相互連携のうえ内部監査を行い、牽制組織と機能の整備向上を図っております。また、当社は会社法及び会社法施行規則に基き、会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。その基本方針の概要は、以下のとおりであります。1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制。3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制。4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。5．株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制。6．監査役職務を補助する使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立に関する事項。7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約をしております。業務執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員氏原修一、指定有限責任社員業務執行社員中島康晴、指定有限責任社員業務執行社員田中宏和、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士4名、会計士補等12名です。

また、監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬の額は20,000千円（同規定以外の業務に基づく報酬はありません）、役員報酬等の額は取締役5名24,120千円、監査役4名18,340千円（うち社外監査役3名6,340千円）です。なお、監査役の数及び報酬等の額には、平成20年2月28日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名（うち社外監査役1名）が含まれております。

リスク管理につきましては、総務・人事部が窓口となって各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令遵守の徹底、リスクチェックの強化に努めております。また法律上、会計上の問題につきましては顧問弁護士、監査法人等の専門家の助言を受けている他、当社はISO9001認証を全事業所で取得しており、社外機関による定期審査もコーポレート・ガバナンスの充実と連携させています。

株主及び投資家の皆様に対する情報開示につきましては、ホームページの更新等を含めて適時適宜IRの充実に取り組んでまいります。

会社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他利害関係はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第57期事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第57期事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。また、第58期事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。



1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			374,549		372,484
受取手形	* 3		58,529		56,755
完成調査未収入金			1,719,818		1,451,678
未成調査支出金			1,222,479		939,285
材料貯蔵品			3,152		2,347
前払費用			56,053		53,136
繰延税金資産			11,042		13,348
その他			20,731		20,030
貸倒引当金			3,227		6,707
流動資産合計			3,463,130	54.0	2,902,360
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	* 1	916,191		919,199	
減価償却累計額		281,256	634,935	302,275	616,923
構築物		17,975		18,215	
減価償却累計額		13,598	4,377	14,451	3,764
機械及び装置		879,893		914,330	
減価償却累計額		773,389	106,503	809,164	105,166
車輛運搬具		-		230	
減価償却累計額		-	-	24	206
工具器具及び備品		147,265		147,089	
減価償却累計額		135,773	11,491	137,429	9,660
土地	* 1		1,472,382		1,472,382
有形固定資産合計			2,229,690	34.7	2,208,103

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
ソフトウェア			29,102		38,464
電話加入権			13,180		13,180
無形固定資産合計			42,282	0.7	51,644
3. 投資その他の資産					
投資有価証券			429,538		337,745
関係会社株式			5,000		5,000
出資金			8,000		8,340
従業員に対する長期 貸付金			22,641		23,024
長期営業債権	* 2		45,949		51,460
長期前払費用			598		992
繰延税金資産			101,478		146,294
差入保証金			101,833		92,920
その他			6,259		6,887
貸倒引当金			37,444		51,460
投資その他の資産合計			683,855	10.6	621,204
固定資産合計			2,955,827	46.0	2,880,952
資産合計			6,418,957	100.0	5,783,312

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
調査未払金			723,333		348,366
短期借入金	* 1		1,140,000		1,050,000
1年内返済予定長期借入金	* 1		110,000		100,000
未払金			15,073		9,924
未払消費税等			42,356		42,423
未払費用			124,389		178,077
未払法人税等			95,587		99,840
未成調査受入金			285,668		217,039
預り金			34,850		41,401
前受収益			913		913
流動負債合計			2,572,173	40.1	2,087,987
固定負債					
長期借入金	* 1		500,000		400,000
退職給付引当金			343,256		383,639
役員退職慰労引当金			23,681		-
長期末払金			-		23,341
預り保証金			75,052		74,228
固定負債合計			941,989	14.6	881,208
負債合計			3,514,163	54.7	2,969,196

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			819,965	12.8	819,965	14.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		826,345			826,345	
資本剰余金合計			826,345	12.9	826,345	14.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		143,748			143,748	
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		46,254			46,254	
別途積立金		1,126,000			1,126,000	
繰越利益剰余金		302,430			352,056	
利益剰余金合計			1,618,433	25.2	1,668,059	28.8
4. 自己株式			447,704	7.0	502,688	8.7
株主資本合計			2,817,038	43.9	2,811,681	48.6
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			87,755		2,434	
評価・換算差額等合計			87,755	1.4	2,434	0.1
純資産合計			2,904,794	45.3	2,814,115	48.7
負債純資産合計			6,418,957	100.0	5,783,312	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成調査収入			7,397,024	100.0		7,512,135	100.0
売上原価							
完成調査原価			5,178,601	70.0		5,240,221	69.8
売上総利益			2,218,423	30.0		2,271,913	30.2
販売費及び一般管理費	* 1						
役員報酬		41,637			42,120		
給料手当		933,172			935,586		
賞与		120,147			102,194		
雑給		68,458			74,961		
退職給付費用		38,467			39,523		
法定福利費		168,169			168,465		
旅費交通費		162,514			163,176		
地代家賃		73,246			72,479		
減価償却費		21,712			23,051		
研究開発費		12,920			13,120		
貸倒引当金繰入額		8,773			17,496		
その他		380,542	2,029,761	27.4	416,503	2,068,679	27.5
営業利益			188,661	2.6		203,234	2.7
営業外収益							
受取利息		813			926		
受取配当金		7,191			7,299		
受取手数料		19,067			18,106		
固定資産賃貸収入		87,253			88,624		
雑収入		5,270	119,597	1.6	3,471	118,427	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
支払利息		26,140			26,127		
退職給付費用		29,588			29,588		
雑損失		854	56,584	0.8	355	56,072	0.8
經常利益			251,674	3.4		265,589	3.5
特別利益							
投資有価証券売却益		11,431	11,431	0.2	-	-	-
特別損失							
固定資産除却損	* 2	13,219			142		
投資有価証券評価損		-			5,399		
和解費用		-	13,219	0.2	16,000	21,542	0.3
税引前当期純利益			249,886	3.4		244,047	3.2
法人税、住民税及び事業税		160,200			171,100		
法人税等調整額		1,306	158,893	2.2	22,253	148,846	1.9
当期純利益			90,993	1.2		95,200	1.3

完成調査原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 2	140,793	2.8	140,956	2.9
人件費		1,206,351	23.7	1,195,634	24.1
外注費		3,079,603	60.5	2,826,016	57.0
経費		660,863	13.0	794,420	16.0
当期調査費用合計		5,087,612	100.0	4,957,028	100.0
期首未成調査支出金		1,313,468		1,222,479	
合計		6,401,080		6,179,507	
期末未成調査支出金		1,222,479		939,285	
当期完成調査原価		5,178,601		5,240,221	

(注)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。
* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
印刷費 47,391千円	印刷費 51,922千円
旅費交通費 189,037	旅費交通費 197,554
通信運搬費 41,650	通信運搬費 40,461
地代家賃 73,211	地代家賃 70,231
賃借料 168,844	賃借料 221,778
減価償却費 38,027	減価償却費 51,541

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日 残高（千円）	819,965	826,345	826,345	143,748	46,254	1,126,000	257,940	1,573,943	384,953	2,835,299
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							46,503	46,503		46,503
当期純利益							90,993	90,993		90,993
自己株式の取得									62,751	62,751
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	44,490	44,490	62,751	18,261
平成19年11月30日 残高（千円）	819,965	826,345	826,345	143,748	46,254	1,126,000	302,430	1,618,433	447,704	2,817,038

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高（千円）		88,918	2,924,218
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			46,503
当期純利益			90,993
自己株式の取得			62,751
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		1,163	1,163
事業年度中の変動額合計（千円）		1,163	19,424
平成19年11月30日 残高（千円）		87,755	2,904,794

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日 残高（千円）	819,965	826,345	826,345	143,748	46,254	1,126,000	302,430	1,618,433	447,704	2,817,038
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							45,575	45,575		45,575
当期純利益							95,200	95,200		95,200
自己株式の取得									54,983	54,983
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	49,625	49,625	54,983	5,357
平成20年11月30日 残高（千円）	819,965	826,345	826,345	143,748	46,254	1,126,000	352,056	1,668,059	502,688	2,811,681

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高（千円）		87,755	2,904,794
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			45,575



	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期純利益			95,200
自己株式の取得			54,983
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	85,320	85,320	85,320
事業年度中の変動額合計（千円）	85,320	85,320	90,678
平成20年11月30日 残高（千円）	2,434	2,434	2,814,115

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		249,886	244,047
減価償却費		60,056	75,111
退職給付引当金の増減額		33,373	40,042
貸倒引当金の増減額		8,792	17,515
受取利息及び受取配当金		8,005	8,225
支払利息		26,140	26,127
固定資産除却損		13,219	142
投資有価証券売却益		11,431	-
投資有価証券評価損		-	5,399
売上債権の増減額		26,186	264,383
たな卸資産の増減額		91,236	283,998
仕入債務の増減額		217,944	374,966
未払消費税等の増減額		24,213	66
未払費用の増減額		36,650	53,879
未成調査受入金の増減額		90,971	68,629
預り保証金の増減額		823	823
その他		119	26,508
小計		550,675	584,578
利息及び配当金の受取額		8,001	8,225
利息の支払額		26,241	26,292
保険金の受取額		45,050	-
法人税等の支払額		164,495	170,307
営業活動によるキャッシュ・フロー		412,990	396,203

		前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		54,021	48,687
無形固定資産の取得による支出		11,405	22,280
投資有価証券の取得による支出		9,241	23,797
投資有価証券の売却による収入		17,820	-
貸付けによる支出		8,300	8,900
貸付金の回収による収入		8,307	8,147
その他		394	2,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,447	97,671
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		100,000	90,000
長期借入金の返済による支出		110,000	110,000
自己株式の取得による支出		62,751	54,983
配当金の支払額		46,539	45,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,290	300,597
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		237,253	2,065
現金及び現金同等物の期首残高		137,296	374,549
現金及び現金同等物の期末残高	*	374,549	372,484

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成調査支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 未成調査支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 5年～47年 機械装置 2年～7年 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。  (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更)  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。  (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を営業外費用に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金制度は、平成18年2月24日付で廃止されており、計上額は廃止時までの在任期間に対応するものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>
5．収益の計上基準	<p>調査業務に係る収益の計上は、完成基準を採用しております。 なお、受注金額が3億円以上の大型調査業務につきましては、進行基準に基づき計上しております。</p>	同左
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 特例処理の要件を満たした金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利の借入金 (3) ヘッジ方針 変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジすることとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、「金融商品会計に関する実務指針」に規定されている金利スワップ等の特例処理の条件に該当するか否か、または、有効性の判断基準に該当するか否かをもって有効性の判定を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度は、流動資産に区分掲記しておりましたが、当事業年度において資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「未収入金」の金額は14,047千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前事業年度は、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「受取保険金」の金額は131千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前事業年度は、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が無くなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている未収入金の減少額は8,310千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号改正 平成19年4月13日)が適用されたことにより、「役員退職慰労引当金」の残高23,341千円を、固定負債の「長期未払金」に振替えて表示しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度は、平成18年2月24日付で廃止されており、計上額は廃止時までの在任期間に対応するものであります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																														
<p>* 1 . 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">577,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862,199千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>	建物	577,851千円	土地	1,284,347千円	計	1,862,199千円	短期借入金	750,000千円	1年内返済予定長期借入金	110,000千円	長期借入金	500,000千円	計	1,360,000千円	<p>* 1 . 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">561,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,846,263千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">730,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産更正債権等であります。</p> <p>* 3 . 期末日満期手形          期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table>	建物	561,916千円	土地	1,284,347千円	計	1,846,263千円	短期借入金	730,000千円	1年内返済予定長期借入金	100,000千円	長期借入金	400,000千円	計	1,230,000千円	受取手形	500千円
建物	577,851千円																														
土地	1,284,347千円																														
計	1,862,199千円																														
短期借入金	750,000千円																														
1年内返済予定長期借入金	110,000千円																														
長期借入金	500,000千円																														
計	1,360,000千円																														
建物	561,916千円																														
土地	1,284,347千円																														
計	1,846,263千円																														
短期借入金	730,000千円																														
1年内返済予定長期借入金	100,000千円																														
長期借入金	400,000千円																														
計	1,230,000千円																														
受取手形	500千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)												
<p>* 1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 12,920千円</p> <p>* 2 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,219</td> </tr> </table>	機械装置	12,476千円	工具器具及び備品	742	計	13,219	<p>* 1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 13,120千円</p> <p>* 2 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td> </tr> </table>	構築物	27千円	工具器具及び備品	114	計	142
機械装置	12,476千円												
工具器具及び備品	742												
計	13,219												
構築物	27千円												
工具器具及び備品	114												
計	142												



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	-	-	5,289,900
合計	5,289,900	-	-	5,289,900
自己株式				
普通株式(注)	606,437	101,688	-	708,125
合計	606,437	101,688	-	708,125

(注) 普通株式の自己株式の増加数101,688株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加98,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加3,688株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	23,417	5	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月25日 取締役会	普通株式	23,085	5	平成19年5月31日	平成19年8月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	22,908	利益剰余金	5	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	-	-	5,289,900
合計	5,289,900	-	-	5,289,900
自己株式				
普通株式(注)	708,125	90,617	-	798,742
合計	708,125	90,617	-	798,742

(注) 普通株式の自己株式の増加数90,617株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加89,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加1,617株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	22,908	5	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月25日 取締役会	普通株式	22,666	5	平成20年5月31日	平成20年8月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	22,455	利益剰余金	5	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)
現金及び預金勘定 374,549千円	現金及び預金勘定 372,484千円
現金及び現金同等物期末残高 374,549千円	現金及び現金同等物期末残高 372,484千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	35,200	2,095	33,104	機械及び装置	74,000	8,453	65,546
車両運搬具	13,490	11,193	2,296	車両運搬具	9,410	2,861	6,548
工具器具及び備品	245,222	127,346	117,876	工具器具及び備品	190,208	109,598	80,609
合計	293,912	140,635	153,277	合計	273,618	120,913	152,705
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 57,111千円				1年内 58,619千円			
1年超 102,985千円				1年超 102,464千円			
合計 160,097千円				合計 161,084千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料 80,396千円				(1) 支払リース料 53,132千円			
(2) 減価償却費相当額 72,601千円				(2) 減価償却費相当額 48,492千円			
(3) 支払利息相当額 7,194千円				(3) 支払利息相当額 6,198千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年11月30日)			当事業年度(平成20年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	69,837	177,213	107,376	32,070	46,039	13,969
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	69,837	177,213	107,376	32,070	46,039	13,969
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	33,670	31,325	2,345	89,834	70,705	19,128
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	33,670	31,325	2,345	89,834	70,705	19,128
合計		103,507	208,538	105,031	121,904	116,745	5,159

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成19年11月30日)	当事業年度(平成20年11月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	221,000	221,000

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
17,820	11,431	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的として、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は資金調達を行う上で支払金利を効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを相殺するものであります。この取引に関する市場リスクは重要なものではなく、また取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、半期に一度デリバティブ取引の状況は取締役会に報告されております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
退職給付債務(千円)	1,003,208	1,010,404
年金資産(千円)	293,627	295,488
未積立退職給付債務(千円)	709,580	714,916
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	236,660	207,072
未認識数理計算上の差異(千円)	129,662	124,204
貸借対照表計上額純額(千円)	343,256	383,639
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	343,256	383,639

(注) 当社の採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上表より除いております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
退職給付費用(千円)	116,570	115,744
勤務費用(千円)	53,610	52,551
利息費用(千円)	19,957	19,823
期待運用収益(千円)	5,813	5,872
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	29,588	29,588
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,226	19,653

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額122,666千円(従業員拠出額を含む)を除いております。	(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額121,422千円(従業員拠出額を含む)を除いております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております)	同左
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

5. 厚生年金基金に関する事項

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
年金資産の額(千円)	2,274,039	-

(注) 計算基準は、掛金拠出割合によっており、従業員拠出額を含んでおります。

6 . 複数事業主制度に係る企業年金制度

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)						
	<p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項                      (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>66,206,592千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>78,355,931千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,149,338千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合                      (平成20年3月31日現在)</p> <p>3.02%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,969,217千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金26,618千円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	66,206,592千円	年金財政計算上の給付債務の額	78,355,931千円	差引額	12,149,338千円
年金資産の額	66,206,592千円						
年金財政計算上の給付債務の額	78,355,931千円						
差引額	12,149,338千円						



(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第50回定時株主総会 (平成13年2月27日決議) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名、使用人50名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式149,000株
付与日	平成14年2月8日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年2月28日～平成19年2月7日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利を与えられた者が、当社の使用人として地位を喪失した場合(または、かかる地位を失った者が当社の関係会社の取締役または使用人としての地位を取得したときは、その地位を失った場合)は与えられた権利は無効となる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前事業年度末	90,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	90,000
未行使残	-

単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	431
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,042千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,500千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,478千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">17.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.6%</td> </tr> </table>	未払事業税	8,118千円	未払事業所税	1,620千円	その他	1,302千円	繰延税金資産合計	11,042千円	退職給付引当金	139,705千円	役員退職慰労引当金	9,638千円	自己株式評価損	8,533千円	投資有価証券評価損	40,607千円	ゴルフ会員権評価損	590千円	貸倒引当金	11,343千円	売上原価	1,198千円	その他	1,894千円	繰延税金資産の小計	213,511千円	評価性引当額	63,011千円	繰延税金資産の合計	150,500千円	買換資産圧縮積立金	31,746千円	その他有価証券評価差額金	17,275千円	繰延税金負債の合計	49,021千円	繰延税金資産の純額	101,478千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割等	17.2%	評価性引当額	5.3%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,348千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">156,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">9,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">62,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,040千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,294千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">18.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.0%</td> </tr> </table>	未払事業税	9,083千円	未払事業所税	1,612千円	その他	2,653千円	繰延税金資産合計	13,348千円	退職給付引当金	156,141千円	長期未払金	9,499千円	自己株式評価損	8,533千円	投資有価証券評価損	40,607千円	ゴルフ会員権評価損	590千円	貸倒引当金	16,153千円	その他有価証券評価差額金	7,593千円	その他	1,795千円	繰延税金資産の小計	240,914千円	評価性引当額	62,873千円	繰延税金資産の合計	178,040千円	買換資産圧縮積立金	31,746千円	繰延税金負債の合計	31,746千円	繰延税金資産の純額	146,294千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	18.0%	評価性引当額	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%
未払事業税	8,118千円																																																																																																						
未払事業所税	1,620千円																																																																																																						
その他	1,302千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	11,042千円																																																																																																						
退職給付引当金	139,705千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	9,638千円																																																																																																						
自己株式評価損	8,533千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	40,607千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	590千円																																																																																																						
貸倒引当金	11,343千円																																																																																																						
売上原価	1,198千円																																																																																																						
その他	1,894千円																																																																																																						
繰延税金資産の小計	213,511千円																																																																																																						
評価性引当額	63,011千円																																																																																																						
繰延税金資産の合計	150,500千円																																																																																																						
買換資産圧縮積立金	31,746千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	17,275千円																																																																																																						
繰延税金負債の合計	49,021千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	101,478千円																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																																						
住民税均等割等	17.2%																																																																																																						
評価性引当額	5.3%																																																																																																						
その他	2.0%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6%																																																																																																						
未払事業税	9,083千円																																																																																																						
未払事業所税	1,612千円																																																																																																						
その他	2,653千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	13,348千円																																																																																																						
退職給付引当金	156,141千円																																																																																																						
長期未払金	9,499千円																																																																																																						
自己株式評価損	8,533千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	40,607千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	590千円																																																																																																						
貸倒引当金	16,153千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,593千円																																																																																																						
その他	1,795千円																																																																																																						
繰延税金資産の小計	240,914千円																																																																																																						
評価性引当額	62,873千円																																																																																																						
繰延税金資産の合計	178,040千円																																																																																																						
買換資産圧縮積立金	31,746千円																																																																																																						
繰延税金負債の合計	31,746千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	146,294千円																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																						
住民税均等割等	18.0%																																																																																																						
評価性引当額	0.1%																																																																																																						
その他	0.1%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%																																																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）		当事業年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）	
1株当たり純資産額	633円99銭	1株当たり純資産額	626円59銭
1株当たり当期純利益	19円68銭	1株当たり当期純利益	21円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）	当事業年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	90,993	95,200
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	90,993	95,200
期中平均株式数（株）	4,623,593	4,533,840

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	200	200,000
		(株)フォーカスシステムズ	51,000	23,052
		関西空港(株)	420	21,000
		栗林商船(株)	104,000	20,280
		(株)インフォメーションクリエイティブ	38,000	16,074
		日本開閉器工業(株)	31,000	13,020
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50.99	12,645
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	23,060	12,014
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30.81	10,629
		(株)環境管理センター	20,000	5,380
		その他(3銘柄)	15,150	3,650
計		282,911.80	337,745	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	916,191	3,407	400	919,199	302,275	21,419	616,923
構築物	17,975	240	-	18,215	14,451	825	3,764
機械及び装置	879,893	34,437	-	914,330	809,164	35,774	105,166
車輛運搬具	-	230	-	230	24	24	206
工具器具及び備品	147,265	2,120	2,296	147,089	137,429	3,837	9,660
土地	1,472,382	-	-	1,472,382	-	-	1,472,382
有形固定資産計	3,433,708	40,435	2,696	3,471,447	1,263,344	61,880	2,208,103
無形固定資産							
ソフトウェア	53,333	22,280	4,999	70,614	32,150	12,918	38,464
電話加入権	13,180	-	-	13,180	-	-	13,180
無形固定資産計	66,513	22,280	4,999	83,794	32,150	12,918	51,644
長期前払費用	1,569	1,044	1,155	1,458	466	312	992

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,140,000	1,050,000	1.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	110,000	100,000	1.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	400,000	1.88	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,750,000	1,550,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	100,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,671	20,743	-	3,246	58,168
役員退職慰労引当金	23,681	-	-	23,681	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額3,227千円及び回収による戻入額19千円であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他23,681千円は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日)が適用されたことに伴う「長期未払金」への振替えであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,506
銀行預金	
当座預金	283,273
普通預金	50,704
定期預金	30,000
小計	363,977
合計	372,484

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山川産業(株)	21,052
鉄建建設(株)	6,710
(株)鴻池組	6,050
(株)間組	5,440
(株)カワサキライフコーポレーション	4,350
その他	13,153
合計	56,755

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	11,227
平成21年1月	6,504
" 2月	11,961
" 3月	27,061
合計	56,755

3) 完成調査未収入金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	258,919
九州電力(株)	188,721
(株)阪神コンサルタンツ	179,516
(株)大林組	59,945
東日本高速道路(株)	37,315
その他	727,259
合計	1,451,678

ロ) 完成調査未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
1,719,818	7,887,742	8,155,881	1,451,678	84.9	73.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

4) 未成調査支出金

区分	金額(千円)
材料費	41,788
人件費	267,921
外注費	442,366
経費	187,208
合計	939,285

5) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
材料	
標本箱・コア箱	968
標本ピン	157
小計	1,126
貯蔵品	
ダイヤモンドビット・ダイヤモンドリーマー	291
取替用ダイヤモンド	33
その他消耗品	897
小計	1,221
合計	2,347

流動負債の部

1) 調査未払金

相手先	金額(千円)
洞海マリンシステムズ(株)	25,548
(有)高柳さく泉工業	10,920
(株)トライアングル	9,996
(株)東さく技工	9,450
(株)日本地下探査	8,505
その他	283,946
合計	348,366



固定負債の部

1) 退職給付引当金

1. 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(退職給付関係)に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類(注)	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年11月10日開催の取締役会決議により、平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月29日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書）を平成20年3月14日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

（第58期中）（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月28日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成19年度報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月6日関東財務局長に提出

平成20年度報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出

平成20年度報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月13日関東財務局長に提出

平成20年度報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月26日）平成20年3月12日関東財務局長に提出

平成20年度報告期間（自 平成20年2月28日 至 平成20年2月29日）平成20年3月12日関東財務局長に提出

平成20年度報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出

平成20年度報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月14日関東財務局長に提出

平成20年度報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月6日関東財務局長に提出

平成20年度報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月8日関東財務局長に提出

平成20年度報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月5日関東財務局長に提出

平成20年度報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月3日関東財務局長に提出

平成20年度報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月3日関東財務局長に提出

平成20年度報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

平成20年度報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月5日関東財務局長に提出

平成21年度報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月7日関東財務局長に提出

平成21年度報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

川崎地質株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎地質株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎地質株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

川崎地質株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎地質株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎地質株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。